防　災

派遣で得た経験の活用は
マニュアルに反映し訓練を実施

トイレカーの被災地派遣

堀内しんご議員（未来市川）

市は令和8年熊本地震の被災地である宇土市にトイレカー2台を派遣したが、現地での運用を通じて認識した課題はあったか。また、今回得た経験を、市の受援体制の整備へどのように生かそうと考えているか。

答　今回の派遣では、迅速な支援を重視したため、給水方法等について、現地との調整が不十分であったことや、特殊車両の運転で職員の負担が大きかった等の課題があった。今回の経験を生かし、災害時における運用マニュアルの整備を進めると共に、11月に実施予定の「大規模災害対応合同防災訓練」でもトイレカーを使用した訓練を実施する。

支援内容まとめチラシ 日頃の備えに
市公式ウェブサイト等と併せ周知

災害時の支援制度

石原みさ子議員（創生市川・自民党）

令和8年8月千葉豪雨では、本市でも多くの床上・床下浸水や土砂災害等が発生したが、被災者は自宅や店舗等の片付け等に追われ、支援制度の利用まで思考が追い付かないのではないか。そこで、被災時の連絡先や受けられる支援内容をまとめたチラシを、日頃から確認できるよう作成すべきと考えるが、市の見解を問う。

答　被災者にとって必要な情報が一つにまとめられたチラシやパンフレットは、生活再建に役立つものと考えることから、今後、市公式ウェブサイトや広報紙、SNS等での情報発信と併せて、チラシを活用した情報の周知を実施していく。

防　災

個人住宅等の耐水害化 市が助成を
既存制度の見直しや検討を進める

内水氾濫対策

石崎ひでゆき議員（いちかわ市民クラブ）

市には内水氾濫を発生させない街づくりを進める責任がある一方、個人等が住宅を耐水害化し、浸水を防ぐことも重要と考える。市は、個人等の住宅や小規模店舗の耐水害化を支援する必要があると思うが、助成制度の現状及び今後を問う。

答　市は、改修費用の一部を助成するあんしん住宅助成制度等を実施しているが、防水板の設置など浸水対策での実績は4件である。住宅の耐水害化は、浸水の予防、軽減が見込まれるため、助成制度の見直しを検討していく。また、現在、小規模店舗については制度がないため、関係部署と協議・調整の上、検討していく。

購入費用助成を継続すべき
自助の備えは重要 強化策検討する

家庭用防災用品

つちや正順議員（いちかわ市民クラブ）

令和7年度に実施した家庭用防災用品購入促進事業は、想定よりも反響があったものと認識している。防災用品の購入を経済的に支えることは非常に意義があるため、期間限定ではなく長期的に継続して行うことが重要と考える。市は、今後このような費用助成を実施する考えはあるのか。

答　プライバシーの確保や避難所の過密化防止の観点から、在宅避難といった自助の取り組みを更に促していくことは重要と考えている。今後、自主防災組織等の地域住民の意見や、国・県の動向等を注視しながら、自助の備えの強化につながる施策を検討していく。

普及に向けた今後の取り組みは
自主防災組織への補助品目に追加

感震ブレーカー

西村敦議員（公明党）

地震発災後の延焼火災の発生防止には、感震ブレーカーが有用であり、普及を進めるべきと考える。そこで現在の普及状況を問う。また、全国的にブレーカーの設置や購入を助成する自治体が増える中、市は今後どう取り組んでいくのか。

答　市はこれまで、あんしん住宅助成制度や家庭用防災用品購入促進事業で感震ブレーカーの普及を図ってきたが、令和8年3月のアンケート調査では、設置率は5％であった。今後は、自主防災組織資器材購入費等補助金の対象品目にブレーカーを追加するなど、より効果的な方法を検討し、普及を促進していく。

事前の周知が必要では
不足しているため強化に努める

豪雨時の浸水被害対策

越川雅史議員

昨今の豪雨では、市内各地で下水道の逆流による床上浸水被害が発生した。分流式下水道区域では、汚水管に雨水を流すことが浸水被害につながる恐れもある。このような被害を回避すること等を周知し、協力を呼びかけるなどの取り組みを強化する必要があると考えるが、市の見解を問う。

答　議員提案の通り、豪雨等の際に生活排水を控える等の対応は、有効な逆流対策であることから、不足している周知の強化に努める。下水道に雨水を流さないこと、水の使用時間を調整すること等を周知し、協力を呼びかけるなどの取り組みを強化する必要があると考えるが、市の見解を問う。

行　政

消費地自治体として参加する考えは
活動を注視し情報収集していく

コメサミット

太田丈之議員

本市は、米を学校給食で多く利用している消費地自治体である。全国の生産地と消費地を結ぶ取り組みである、いわゆるコメサミットに参加し、米生産自治体との連携を進めることは、米を多く消費する本市の食を守ることにつながると考えるが、市の見解を問う。

答　コメサミットは、12の生産地自治体、3の消費地自治体が参加し、米の日常的な消費機会の創出に取り組み、日本の食と農の持続可能性を高めていくとの趣旨が示されていることは認識している。市は、今後も本サミットの活動を注視し、参加自治体の取り組み等について情報収集していく。

届出時の続柄変更 医療機関公開を
他自治体の例も参考に対応検討する

性的マイノリティの権利保障

とくたけ純平議員

パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の利用者同士が同一世帯となる場合、住民票の続柄を同居人から縁故者や夫（未届）・妻（未届）に変更や併記をできないか。また、他自治体では、病状説明や面会等で同性パートナーの立ち会いが可能な医療機関を公開している事例があるが、本市でも公開できないか。

答　続柄については、制度上の課題や他自治体の取り扱いなどを整理し、可能な対応について検討を進める。また、医療機関の公開には、医師会や医療機関などの理解と協力が必要であるため、他自治体の取り組みも参考にしながら対応していく。

道路交通

運転手不足の解決策として検討は
他自治体などの動向を注視していく

自動運転バス

中村よしお議員（公明党）

運転手不足への解決策として、自動運転バスの社会実装に向けた動きが本格化している。本市も地域公共交通の今後の展望を問う。

答　自動運転バスは、地域における移動手段の確保などにつながることから、新たな交通手段として、将来の持続可能な地域公共交通の確保に寄与するものと認識している。そのため、導入による効果や課題、他自治体における実証実験の状況などを情報収集し、今後の動向を注視していく。

公園・緑地

本市における整備状況は
市内全ての公園で同伴可能

ペット同伴可能な公園

つかこしたかのり議員（創生市川・自民党）

市内の犬の登録数は毎年増加していることから、今後もペットとして犬を飼う市民は増えることが想定され、交通の今後の在り方について、具体的なエリア戦略と推進体制を持って取り組むべきである。自動運転バスの検討状況及び地域公共交通の今後の展望を問う。

答　市では、市内全ての公園において、ペットの同伴を可能としている。公園内を犬と散歩する場合には、飼い主に対し、リードをつけてもらうよう、公園内にお願いの掲示をしている。また、市内におけるドッグランについては、塩浜ドッグランの1箇所のみである。整備状況について問う。